

公契約条例制定県の運用状況等について

県名	担当部課名	条例名称	報告制度の有無	条例制定理由	制定目的	条例制定後の取組方針、運用指針の作成	令和2年度における条例の効果検証の実施	審議会設置
岩手県	商工労働観光部 定住推進・雇用労働室	県が締結する契約に関する条例 (H27.3.27公布：H27.4.1一部先行施行)	あり ●賃金支払い状況 ●社会保険の加入等	・県議会で請願2件が採択されたため	県契約に関し、基本理念及びその実現を図るのに基本となる事項を定めることにより、県契約を通じた適正な労働条件の確保並びに事業者が行う持続可能で活力ある地域経済の振興及び社会的な価値の向上に資する取組の促進を図り、もって県民福祉の増進に資することを目的とする。(第1条)	●県が締結する契約に関する条例の基本理念の実現を図るための取組	条例附則の規定に基づき、条例の施行状況等について検討を行った。条例の見直しについて、岩手県契約審議会から「当面、現状維持とすることが適当」との報告があったところであり、これを踏まえ、県として、本条例については「当面、現状維持」とするとともに、今後も社会経済情勢の変化等を勘案しつつ、必要に応じて条例の見直しについて検討していくこととした。	岩手県契約審議会 [主な審議内容] ●条例の施行状況 ●条例の基本理念の実現を図るための取組
長野県	会計局 契約・検査課	長野県の契約に関する条例 (H26.3.20公布：H26.4.1施行)	なし (理念型)	・知事公約 ・団体等要請	県の契約に関し、基本理念を定め、並びに県及び県の契約の相手方の責務を明らかにするとともに、契約に関する県の取組の基本となる事項を定めることにより、契約制度の公正かつ適切な運用を図りつつ、県の一定の行政目的を実現するために契約の活用を図り、もって県民の福祉の増進を図ることを目的とする。(第1条)	●長野県の契約に関する取組方針	条例の取組方針の進捗状況についてという形で検証している。	長野県契約審議会 [主な審議内容] ●県の契約に関する取組方針の策定・変更に関する事項 ●県の入札及び契約制度の運用に関する事項
奈良県	会計局 総務課	奈良県公契約条例 (H26.7.10公布：H27.4.1施行)	あり ●賃金支払い状況 ●社会保険の加入等	・知事の選挙公約で条例の制定を検討するとしたため	公契約について、その基本理念、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、県並びに受注者及び下請負者等の責務を明らかにすることにより、適正な労働条件の確保その他の社会的な価値の実現及び向上を図り、もって地域経済の健全な発展及び県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。(第1条)	●奈良県公契約条例の施行について(通知) ●奈良県特定公契約(業務委託)総合評価一般競争入札実施要領 ●事業者別賃金支払状況等報告書記入要領 ●奈良県公契約条例に係る過料処分に関する事務取扱要綱	契約の相手方の選定にあたって評価項目として「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」(奈良県で行っている働きやすい職場づくりを推進するための登録制度)の登録社数が、条例施行後増加した。	奈良県公契約審議会 [主な審議内容] ●特定公契約の種類及び金額 ●社会的な価値の実現又は向上に寄与する事項及びその評価の方法 ●その他条例及び施行規則に関し重要な事項
岐阜県	商工労働部 労働雇用課	岐阜県公契約条例 (H27.3.24公布：H27.4.1施行)	なし (理念型)	・団体等要請	公契約に関し、基本理念を定め、県及び事業者等の責務を明らかにするとともに、公契約に関する基本的事項を定めることにより、その制度の適切な運用を図り、もって事業者等の経営の安定及び公契約に係る業務に従事する者の適正な労働条件の確保等の労働環境の整備、障がい者等の就業機会の確保その他の社会的責任を果たすための取組の促進に寄与することを目的とする。(第1条)	現段階で検討を行っていない	条例の効果検証とまではいかないが、各所属に対して条例の趣旨を踏まえた契約等の取組状況調査を毎年行っている。	条例に審議会の設置規定は設けていない。
愛知県	会計局 管理課	愛知県公契約条例 (H28.3.29公布：H28.4.1施行)	あり ●賃金支払い状況 ●労働環境等	・知事公約 ・団体等要請	公契約に関し、基本方針を定め、並びに県及び公契約の相手方の責務を明らかにするとともに、公契約に関する県の取組の基本となる事項を定めることにより、公契約の適正化を図りつつ、県民に提供されるサービスの品質の確保、社会的な価値の実現及び公契約の履行に係る作業に従事する労働者等の労働環境の整備を図り、もって県民生活の向上及び地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。(第1条)	●愛知県庁舎清掃等業務標準積算基準 ●公契約を活用した社会的価値の実現に関する評価事務取扱要領 ●愛知県公契約条例に係る労働環境の確認措置に関する事務取扱要領 ●庁舎清掃業務の総合評価競争入札に関する事務取扱要領	公契約に関する取組を効果的かつ円滑に行うことを目的とし、関係団体及び有識者から意見を聴取する「愛知県公契約に関する協議の場」を開催した。	公契約に関する協議の場 ※必要に応じて、協議の場を設置
沖縄県	商工労働部 労働政策課	沖縄県の契約に関する条例 (H30.3.3公布：H30.4.1施行)	なし (理念型)	・知事公約 ・団体等要請	県契約に関し、基本理念を定め、県及び事業者等の責務を明らかにするとともに、県契約に関する施策の基本となる事項を定めることにより、県契約に関する施策を総合的に推進し、もって公共サービスの質の確保及び向上並びに地域経済の活性化及び雇用の機会の創出に寄与することを目的とする。(第1条)	●沖縄県の契約に関する取組方針	各部局に対して、取組方針の進捗状況を調査し、その結果を沖縄県契約審議会において、効果検証を行っている。	沖縄県契約審議会 [主な審議内容] ●県契約に関する施策を実施するに当たって県が取り組むべき方針の取組状況を踏まえ、必要な措置等の意見を述べる。
静岡県	出納局 会計支援課	事業者等を守り育てる静岡県公契約条例 (R3.3.26公布・施行)	なし (理念型)	・議員提案	公契約に関し、基本理念を定め、県及び事業者等の責務を明らかにすることにより、契約制度の適正な運用を図り、県民に提供されるサービスの質を向上させ、従事者の労働環境を整備し、社会情勢の変化に的確に対応する優良な事業者等を応援し、もって活力ある地域の形成及び持続可能な社会の実現を図ることを目的とする。(第1条)	●静岡県の契約に関する取組方針 (令和3年度中に策定予定)	— (R3.3.26公布・施行のため)	設置なし ※条例の推進状況は定期的に議会報告を行う。 ※条例や条例第6条に規定する取組方針の改正の必要がある場合は、必要に応じパブコメの実施や関係団体等の意見を聞く等広く意見を集めることとしている。
滋賀県	会計管理局 管理課	滋賀県が締結する契約に関する条例 (R3.10.15公布、R4.4.1施行)	なし (理念型)	・知事公約	この条例は、県の契約に関し、基本理念を定め、県および県の契約の相手方等の責務を明らかにするとともに、県の契約に関する基本的な事項を定めることにより、県の契約に関する制度の公正かつ適正な運用および一定の行政目的の実現に向けた県の契約の活用を図り、もって本県の経済および社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。(第1条)	※現在、策定作業中 (令和3年度中に策定予定)	— (R3.10.15公布、R4.4.1施行のため)	滋賀県契約審議会 [主な審議内容] ●取組方針(案) ●契約に関する事項

出典：公契約条例に係る調査結果について(令和3年7月12日、広島県調査)、公契約に関する条例の運用状況等の取りまとめ結果について(令和3年9月1日、神奈川県調査)

凡例：県名については、岩手県以外は、条例制定順で並べていること。